

全労済協会だより

vol.40

CONTENTS

- 2010年春期退職準備教育研修会 1
(インストラクター養成講座) 開催のお知らせ
- 「希望のもてる社会づくり研究会」報告(第13回) ... 1
2008年11月からスタートした「希望のもてる社会づくり研究会」(第13回)の概要をご紹介します。
- 「研究報告誌」を刊行しました。 2
 - 公募研究シリーズ⑩
 - 「社会連帯型人材育成モデルの構築に当たって～日本とフィンランドにおける人材育成システムの社会的役割に関する比較研究～」(北海道大学高等教育機能開発総合センター准教授 亀野淳氏)を発行しました。
- 第2回運営委員会報告 2
- コラム「暮らしの中の社会保険・労働保険⑧」... 3
2010年度の年金額(その2)
- 全労済協会統合5周年記念事業のお知らせ 4
「いま、地域を考える」をテーマに、記念講演会およびシンポジウムを開催します。
- 新しい職員が加わりました。 4
- 全労済協会からのお知らせ
●当面のスケジュール

「10年春期退職準備教育研修会」開催のお知らせ

6月14日(月)～15日(火) 全労済本部会館にて開催します。

全労済協会では中小労働組合等における退職準備教育の普及・推進に向けたインストラクター養成を目的に、毎年2回(春・秋)「退職準備教育研修会(インストラクター養成講座)」を開催しています。

〈研修会の概要〉

- 日 時 2010年6月14日(月) 10時～15日(火) 16時
- 場 所 全労済本部会館12階会議室
渋谷区代々木2-12-10
(JR新宿駅南口より徒歩5分)
- 対象者 産別・単組・支部等の役員・担当者
インストラクター・コーディネーター希望者

●定 員 30～40名程度

●カリキュラム予定

- 「実りあるセカンドライフをめざして」 ●「公的年金」
- 「雇用保険(失業給付と受給手続き)」 ●「事例報告(活動事例紹介)」 ●「退職者と税金」 ●「セカンドライフの生活経済」「退職と医療保険」

●参加費 資料代 2,000円

〈お問い合わせ・お申し込み先〉

全労済協会 調査研究部 (TEL 03-5333-5126)

「希望のもてる社会づくり研究会」報告(第13回)

全労済協会が実施している「希望のもてる社会づくり」研究会の第13回研究会を4月5日(月)に開催しました。

▶ 第13回研究会(2010年4月5日開催)

(主な議題) ●研究会の報告書のとりまとめについて

第13回研究会は、研究会の成果を報告書としてまとめるにあたり、各委員が意見交換を行いました。

次回以降、引き続き研究会の報告書のとりまとめについて議論を行っていく予定です。

「研究報告誌」を刊行しました。

本誌37号でご紹介しました、北海道大学高等教育機能開発総合センター准教授 亀野淳氏の研究報告誌を刊行しました。同報告誌をご希望の方は、当協会ホームページの「シンクタンク事業—報告誌の刊行（報告誌ライブラリー）」の「公募研究シリーズ」ページからお申し込みください。

また、既刊の「公募委託研究シリーズ」もお申し込みを随時承っております。

▶「公募委託研究シリーズ」刊行一覧

No.	タイトル・研究者（所属・役職は当時）	刊行年月
11	「社会連帯型人材育成モデルの構築に当たって ～日本とフィンランドにおける人材育成 システムの社会的役割に関する比較研究～」 亀野淳（北海道大学高等教育機能開発総合センター准教授） 	2010年4月
10	「NPOにおける若者の就労支援に関する調査研究『生きる価値の再構築』～NPOで働く若者からはじまる市民社会の創造～」 加藤志保（認定特定非営利活動法人チャイルドライン支援センター事務局長） 林大介（認定特定非営利活動法人チャイルドライン支援センター事務局次長）	2010年2月
9	「地域間格差縮小政策の貧困削減効果 ～『賃金構造基本統計調査』による検証～」 浦川邦夫（九州大学大学院経済学研究院講師） 橋本俊詔（同志社大学経済学部教授）	2009年12月
8	「土地・資産をめぐる格差と社会保障及び関連政策（都市・住宅・コミュニティ政策）の展望」 広井良典（千葉大学法経学部教授） 大石亜希子（千葉大学法経学部准教授） 加藤壮一郎（千葉大学大学院人文社会科学部研究科前期博士課程）	2009年3月
7	「転職経路が機会の不平等性・所得格差に与える影響」 森山智彦（同志社大学大学院社会学研究科博士後期課程）	2009年1月
6	「就業形態の多様化と社会保険の適用状況に関する国際比較」 丸山桂（成蹊大学経済学部准教授）	2008年11月
5	「勤労女性の生活と介護の両立支援に関する研究」 橋爪祐美（筑波大学大学院人間総合科学研究科准教授）	2008年7月
4	「地域リーダー像に関する研究」 麻生裕子・後藤嘉代・会田麻里子（連合総合生活開発研究所研究員）	2007年9月
3	「地域経済社会の活性化に及ぼす文化活動の効果とその方策に関する研究」 枝川明敏（東京芸術大学音楽学部教授）	2007年9月
2	「田舎暮らしの実現のための社会システムに関する研究」 小見志郎（県立広島大学経営情報学部教授）	2007年7月
1	「若手中堅世代から見た技能・ノウハウ継承上の問題とその対策」 小川浩（神奈川大学経済学部准教授）	2007年6月

第2回運営委員会報告

理事会の諮問機関である第2回運営委員会が4月20日（火）に開催されました。

議題としては、2010年度事業計画（案）について提案をおこない、若干の質疑後、確認されました。



暮らしの中の社会保険・労働保険⑧「2010年度の年金額〈その2〉」

前回の当コラムでは、老齢基礎年金の2010年度の年金額について説明しました。そこで今回は、老齢厚生年金の2010年度の年金額について説明します。

Q1.2010年度の老齢厚生年金はいくらになりますか。

A1.2010年度の老齢厚生年金の額は前年度と同額となりましたが、モデル世帯(*1)の場合、夫婦2人分の老齢基礎年金を含む標準的な新規裁定の年金額は、月額232,592円となります。

(*1) 夫が平均的収入(平均標準報酬36.0万円)で40年間就業し、妻がその期間全て専業主婦であった世帯

なお、2007年度の老齢厚生年金受給者(*2)の平均年金月額が168,930円(受給者の老齢基礎年金を含み、配偶者分は含まない)となっています。

(*2)「特別支給の老齢厚生年金」を含み「報酬比例部分相当の老齢厚生年金(定額部分が支給されない60歳代前半の老齢厚生年金)」を含まない。

Q2.老齢厚生年金の額はどのように決められるのですか。

A2.2010年度は60歳から「報酬比例部分相当の老齢厚生年金」が支給され、また男女別の生年月日に応じて61歳～64歳から「特別支給の老齢厚生年金」(定額部分と報酬比例部分など)が支給されます。そして65歳からは「老齢厚生年金」が支給されます。それぞれの場合で計算式が次の通り異なります。

〈65歳未満の場合〉

①「特別支給の老齢厚生年金」= 定額部分+報酬比例部分+加給年金額(*3)

(*3) 被保険者期間が20年以上の受給権者が権利取得時に生計維持していた65歳未満の配偶者または一定の子があるときなど、一定の要件を満たすときに支給されます。(以下同じ)

②「報酬比例部分相当の老齢厚生年金」= 報酬比例部分

〈65歳以上の場合〉

「老齢厚生年金」= 報酬比例年金額+加給年金+経過的加算額(*4)

(*4) 当分の間、厚生年金の被保険者期間に20歳前または60歳以後の期間がある場合など、老齢基礎年金の額が特別支給の老齢厚生年金の定額部分の額を下回る場合に支給されます。

また、報酬比例の年金額計算に当たっては、2003年4月から総報酬制が導入され、賞与も年金額計算の対象となったことにより、それ以後とその前とで計算式が異なり、この合算額が支給されます。

〈2003年3月までの被保険者期間〉

「報酬比例の年金額」= 平均標準報酬月額(*5)×7.125/1000(*6)×2003年3月までの被保険者期間の月数(*5) 各月の標準報酬月額に再評価率を乗じて得た額の総額を被保険者期間の月数で除して得た額(*6) 生年月日による読み替えがあります。

〈2003年4月以後の被保険者期間〉

「報酬比例の年金額」= 平均標準報酬額(*7)×5.481/1000(*6)×2003年4月以降の被保険者期間の月数(*7) 各月の標準報酬月額と標準賞与額に再評価率を乗じて得た額の総額を被保険者期間の月数で除して得た額

この計算の際、過去の低い標準報酬をそのまま平均すると、年金の実質価値が低くなってしまいます。そこで、過去の標準報酬を現役世代の手取り賃金の変動率等に応じて見直した上で平均しており、これを再評価といいます。具体的には、過去の標準報酬に上記のように再評価率を乗じることで、現在の手取り賃金水準に読み替えます。

Q3.従前額が保障される場合があるとのことですが。

A3.2000年4月から報酬比例の年金額計算の際の給付乗率が5%引き下げられました。上記の7.125/1000という乗率は、従来の乗率7.5/1000の95%の水準になります。その結果、年金額が減少することとなるため、従前額を保障する仕組みが導入されました。

具体的には、新しい乗率で計算した年金額が従来の乗率で計算した年金額を下回るときは、従来の乗率で計算した年金額を保障するというものです。ただし、平均標準報酬月額計算の際に、同じ再評価率表を使用しているのは、いつまでも新しい乗率を適用して年金額を支給することができません。そこで、従前額保障の趣旨に鑑み、従来の乗率を使用する場合は、再評価率表は平成6年の再評価率表を用い、新しい乗率を使用する場合は最新の再評価率表を用いることとしました。

そして、名目手取り賃金変動率や物価変動率が上昇していくことにより、将来的に従前額保障の適用ケースが減少し、いずれは解消されることとなります。

また、2003年4月の総報酬制導入後、月額報酬1年分の3割が賞与として支給されるとみなして平均標準報酬額に対する5.481/1000の乗率が定められましたが、従前額保障の乗率5.769/1000(=7.5/1000÷1.3)と平成6年の再評価率表を用いて従前額保障の年金額を計算し、受給権者にとっていずれか有利な額を支払う点は同じです。

(監修:社会保険労務士 CFP®認定者 西岡秀昌)

参加無料

全労済協会5周年記念イベント

「希望のもてる社会づくり—いま、地域を考える」

〈お申し込みは〉

全労済協会ホームページ

全労済協会

検索

電話 03-5333-5126 (代)

FAX 03-5351-0421

参加者受付
募集中!

多くの皆様のご来場をお待ちしています。

参加ご希望の方は、「全労済協会ホームページ」よりお申し込みください。また、電話、FAXでの受け付けもおこなっております。

東京フォーラム

▶ 記念講演会『地域と防災』

参加募集700名

- 日時 2010年5月15日(土) 13時～16時
- 会場 九段会館ホール(東京/九段下)
- 講演「大規模災害にどうやって備えるか～二度の地震の経験から～」
泉田裕彦氏 新潟県知事(中央防災会議委員)
- 鼎談「どうすすめるか、これからの地域防災」
中井 治氏 内閣府防災担当大臣(国家公安委員長)
泉田裕彦氏 新潟県知事(中央防災会議委員)
古賀伸明氏 連合(日本労働組合総連合会)会長
〈司会〉 中川和之氏 時事通信社防災WEB編集長

▶ シンポジウム『地域と活性化』

参加募集400名

- 日時 2010年5月24日(月) 13時～17時
- 会場 全労済ホール/スペース・ゼロ(東京/新宿)
- 講演「地域現場から描くソーシャルデザイン」
木村俊昭氏 小樽市副参事(元農水省・企画官)
- パネルディスカッション「地域力の創造に向けて」
〈コーディネーター〉
岡崎昌之氏 法政大学現代福祉学部教授
〈パネリスト〉
地域分野で活躍するスペシャリスト4名

福岡フォーラム

▶ 記念講演会『地域と協同』

参加募集600名

- 日時 2010年5月22日(土) 13時～17時
- 会場 都久志会館ホール(福岡市/天神)
- 講演「地域の自立と再生」
片山善博氏 慶應義塾大学法学部教授
- 鼎談「どうつくるか、新しい地域コミュニティ」
辻元清美氏 国土交通省副大臣
片山善博氏 慶應義塾大学法学部教授
笹森 清氏 労働者福祉中央協議会会長
〈司会〉 升谷 昇氏 時事通信社編集委員

▶ シンポジウム『地域と活性化』

参加募集300名

- 日時 2010年6月7日(月) 13時～17時
- 会場 アクロス福岡/国際会議場(福岡市/天神)
- 講演「地域現場から描くソーシャルデザイン」
木村俊昭氏 小樽市副参事(元農水省・企画官)
- パネルディスカッション「地域力の創造に向けて」
〈コーディネーター〉
岡崎昌之氏 法政大学現代福祉学部教授
〈パネリスト〉
地域分野で活躍するスペシャリスト4名

新しい職員が加わりました。

4月1日付の人事異動により、全労済協会に3名が加わり、4名が転出しました。

●経営管理部(旧総務部・旧新法人設立準備室を統合)

	転入者	転出者
経営管理部部長 (旧総務部部長)	吉村 泰之(全労済より転入)	松尾 弘信(全労済へ転出)
経営管理課(新設)	工藤 優香(全労済より転入)	――

●共済事業部

	転入者	転出者
共済管理課	小林 久美子(全労済より転入)	――

●調査研究部

	転入者	転出者
調査研究部	――	吉澤 明純(全労済へ転出)
	――	住吉 徹(全労済へ転出)
	――	谷内 陽一(全労済へ転出)

〈相互扶助事業〉事務担当者の一部変更について

相互扶助事業に関するお問い合わせ担当者

団体(法人)自動車共済	田邊 健吾
団体建物火災共済	(新)小林 久美子
慶弔(自治体提携用)共済	佐野 則子

全労済協会からのお知らせ

▶ 全労済協会当面のスケジュール

日 時	内 容	主 な 議 題 な ど
5月15日(土)	東京フォーラム・記念講演会「地域と防災」	於:九段会館(東京都千代田区九段南1-6-5)
5月22日(土)	福岡フォーラム・記念講演会「地域と協同」	於:都久志会館ホール(福岡県福岡市中央区天神4-8-10)
5月24日(月)	第124回理事会	2010年度事業計画(案)、2010年度収支予算(案)
	東京フォーラム・シンポジウム「地域と活性化」	於:全労済ホール スペースゼロ(東京都渋谷区代々木2-12-10)
6月7日(月)	福岡フォーラム・シンポジウム「地域と活性化」	於:アクロス福岡 国際会議場(福岡県福岡市中央区天神1-1-1)

全労済協会だより vol.40 2010年5月

発行: **全労済協会**
(財)全国勤労者福祉・共済振興協会
発行人: 高木 剛 編集責任者: 西岡 秀昌

〒151-0053 東京都渋谷区代々木2-11-17 ラウンドクロス新宿5階
☎03-5333-5126(代表) ☎03-5351-0421 《URL》http://www.zenrosaikyoukai.or.jp